

第30回反核医師のつどい in 京都 報告

私たちのDon't Bank on the Bomb

2019.9.14

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会・PANW）

私たちのDon't Bank on the Bomb

日本の主な金融機関に対し、公開質問状を送付

- 6月19日、2018年度総資産上位20社に送付
- 質問項目は、5項目（一部銀行は、6項目）

質問項目

- 1. 核兵器1. Don't Bank on the Bomb を知っているか？
- 2. 製造企業に投融資をした実績は？
- 3. 融資にあたり、人道法や倫理上のガイドライン・ポリシー持っているか？内容は？
- 4. 核兵器製造企業への投融資禁止の方針をもっているか？ 近い将来、禁止の方向で検討中か？
- 5. 取引企業が、核兵器製造企業とわかった場合、投融資を引き上げるか？
- 6. PAXに核兵器製造企業への投融資を指摘されているが、融資を中止したか？ 中止を検討するか？

- 公開質問状の締め切り(7月12日)までに回答があったのは3行のみ

三井住友フィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ

横浜銀行

主な回答・三井住友FG

- 個別の取引に関する質問に対しては回答を差し控える。
- 与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」に則り、殺戮兵器などの製造への事業資金は、与信の基本理念に反する資金使途として与信を禁止している。

主な回答・みずほFG

- 個別取引に関する回答は差し控える
- 公序良俗の観点や社会的正義・人道上の観点等から、クラスター弾の製造を行う企業への投融資等を禁止するとともに、殺戮・破壊を目的とする**兵器の製造を資金用途とする**投融資等を回避する方針を明確化し、手続化しています。
- 金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、行動する。

主な回答・横浜銀行

- 個別の取引に関するご質問への回答は控える。
- 核兵器製造企業との取引は現在ございません。
- 融資に関してはクレジットポリシーに基づき、健全な倫理観のもと、個別取引毎に判断をおこなっている。

回答を受けて2行に再質問

- それぞれ、各項目への具体的回答はなく、三井住友FG、みずほFGは、核兵器製造事業資金への与信（投融資）は行っていないというものであった。
- この回答を受けて、三井住友FGとみずほFGに対して、PAXが核兵器製造企業への投融資を指摘していることに関して、どう考えているかを再質問した。（7月22日）

【再質問の内容】

- PAX発表の「Don't Bank on the Bomb」2018年版レポートや2019年版レポートでは、御社の投融資取引先に核兵器製造企業が含まれていると指摘されている。
- 核兵器を製造する当該企業への与信行為は禁止していないということか？
- この点に関する見解は？
- 今後、投融資を見直す考えがあるか？

再質問への回答

【三井住友FG】

- 先般お答えしました内容の通り、殺戮兵器などの**製造への事業資金**は、与信の基本理念に反する資金使途として与信を禁止しています。

【みずほFG】

- ご質問につきましては、先般ご回答申し上げました通りとなります。

今回の回答から見えること

- 銀行の回答:核兵器製造の事業に資金提供していない
⇒問題なしという姿勢
- 問題は、悪の烙印を押され国際法を犯す核兵器を製造する企業も悪であるということ
⇒その企業への与信行為(投融資)も悪であり、中止すべきである
- そのことを避けた回答
- 質問事項に具体的に回答せず

今回の取り組みを受けて

- 2017年から2019年での核兵器製造企業への投融资は、日本の8金融機関で2兆7千億円以上（PAX(2019年版)による）
- 日本の金融機関は核兵器生産企業への与信行為を禁止しようとしていない（一部を除く）
- こうした実態を知らせていく
- 「核兵器にお金を貸すな」のキャンペーンをさらに広める